

第125期

定時株主総会招集ご通知

2022年4月1日から2023年3月31日まで

- 日 時 2023年6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）
- 場 所 東京都港区三田三丁目12番14号
ニッテン三田ビル 当社本店（9階）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）
- 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会にご来場されない場合は、ご出席に代えて、同封の議決権行使書のご返送またはインターネット等による議決権行使をお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布は取りやめとさせていただきます。

【議決権行使期限】 2023年6月28日（水曜日）
午後5時45分到着まで

日本甜菜製糖株式会社

証券コード：2108

目次

■ 招集ご通知	1
■ 事業報告	5
■ 計算書類	19
■ 監査報告	23
■ 株主総会参考書類	29
・ 第1号議案 剰余金処分の件	29
・ 第2号議案 監査役3名選任の件	30
・ 第3号議案 補欠監査役1名選任の件	32



※「アグリーン」とは「アグリカルチャー」と「グリーン」を掛け合わせた造語です。

「日甜アグリーン戦略」につきましては、当社ホームページをご参照下さい。

<https://www.nitten.co.jp/agreen.html>

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目12番14号
日本甜菜製糖株式会社
取締役社長 石 栗 秀

第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。
敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2023年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都港区三田三丁目12番14号
ニッテン三田ビル 当社本店（9階） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第125期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第125期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネット等による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。
- (2) インターネット等による方法で議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしたします。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取扱います。

5. 電子提供措置事項

- (1)本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第125期定時株主総会招集ご通知」および「第125期定時株主総会資料（書面交付していない事項）」として掲載していますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.nitten.co.jp>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下、「東証」という。）のウェブサイトにも掲載していますので、以下の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名（日本甜菜製糖）または証券コード（2108）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

- (2)本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、
「会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

従いまして、お送りする書面に記載している連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載いたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下のいずれかの方法がございます。



**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年6月29日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）




**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年6月28日（水曜日）  
午後5時45分到着分まで



**インターネット等で議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月28日（水曜日）  
午後5時45分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○ 御中  
株主総会日 議決権の数 XX票

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

××××年××月××日

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

見本

ロデザイン用QRコード  
ロデザインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
ロデザイン番号 XXXXXX

○○○○○○○

ここに議案の賛否をご記入ください。

- 第1号、3号議案**
- 賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
  - 反対する場合 >> **「否」** の欄に○印
- 第2号議案**
- 全員賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> **「否」** の欄に○印
  - 一部の候補者に反対する場合 >> **「賛」** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

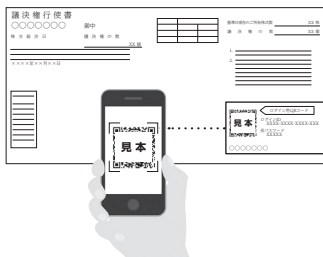
書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

# 事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、個人消費に緩やかな持ち直しが見られるものの、原材料やエネルギー価格上昇の影響等、先行きが非常に不透明な状況となっております。

消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等からこれまでも減少傾向にあった国内の砂糖消費量は、コロナ禍の影響によりさらに落ち込み、未だ十分に回復できておらず、砂糖業界は大変厳しい状況となっております。

当連結会計年度は、主に砂糖事業と飼料事業における販売価格の上昇により、売上高は前期比11.1%増の650億1千3百万円となりましたが、経常利益は、主に原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加に伴う飼料事業の減益により、前期比29.3%減の19億9千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比36.2%減の12億6千万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <砂糖事業>

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初19.37セントで始まり、7月にはブラジルの供給増が予想され17セント半ばまで下落したものの、インドに加えタイやブラジルの減産で粗糖の需給が引き締まるとの見方から、22.25セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初204円～205円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、急激な円安や海外砂糖相場の上昇等により、8月に216円～217円に上昇、さらには2月に227円～229円に上昇し、そのまま当期を終えました。

2022年産の原料てん菜による製糖作業は、10月上旬より開始いたしました。昨年の原料てん菜は、特に十勝地方において夏場の高温多雨により生育が停滞し、収量・品質に影響を受けました。品質管理の徹底による原料てん菜品質の維持・劣化抑制、製糖資材の使用量の抑制に努めましたが、ウクライナ情勢や円安の影響等によるエネルギー価格の高騰等により、製造コストは著しく増加しました。

ビート糖は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ販売量が、清涼飲料向けや菓子向け等の業務用において回復が見られ、販売価格も上昇したことから、売上高は前期を上回りました。



精糖は、家庭用販売量が減少したものの、業務用販売量の回復と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

砂糖事業の売上高は、428億1千8百万円（前期比13.2%増）となりましたが、エネルギーコストの増加の影響が大きく、2億4千3百万円のセグメント損失（前期は3億3千1百万円のセグメント損失）となりました。

#### <食品事業>

イーストは、適正価格での販売に努めたこと等により、売上高は前期を上回りました。オリゴ糖等食品素材は、ラフィノース等のオリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

食品事業の売上高は、25億2千8百万円（前期比7.6%増）となり、4千9百万円の営業利益（前期は2千1百万円の営業損失）となりました。

#### <飼料事業>

配合飼料は、コロナ禍による牛乳消費減退の影響を受けて販売数量は減少しましたが、穀物相場の影響を受けて販売単価が上昇したことにより、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、原料となるてん菜の収量減少に伴う減産により、販売量、売上高ともに前期を下回りました。

飼料事業の売上高は、125億3千6百万円（前期比11.4%増）となりましたが、原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加の影響が大きく、4億4千万円の営業利益（前期比66.7%減）となりました。

#### <農業資材事業>

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売量が減少したものの、そ菜用の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、移植機材・播種機材等の売上減少により、売上高は前期を下回りました。

農業資材事業の売上高は、43億5千3百万円（前期比3.0%増）となり、営業利益は2億7百万円（前期比9.1%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業は、売上高、営業利益とも、ほぼ前期並みとなりました。

不動産事業の売上高は、15億1千万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は9億6千5百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、スポーツレジャー施設の来客者数が回復したものの、貨物輸送や書籍販売の減少により、売上、利益とも減少しました。

その他の事業の売上高は、12億6千5百万円（前期比2.8%減）となり、営業利益は7千万円（前期比25.9%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、35億4千6百万円であります。

その主なものは、芽室製糖所の能力増強、美幌製糖所の濃厚汁濾過器更新、土別製糖所の濃縮缶更新、清水バイオ工場および総合研究所の太陽光発電設備新設であります。

太陽光発電設備では、再生可能エネルギーを創出し、受電電力の一部を賄うことでCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図っております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や輸入加糖調製品等の代替甘味料の増加等により砂糖の消費減少が続く中、2020年以降はコロナ禍における経済活動抑制の影響が重なり、深刻な砂糖の消費低迷に直面しております。

政府は、砂糖消費が低迷する中で、糖価調整制度の持続性を確保するため、昨年12月の食料・農業・農村政策審議会 甘味資源部会での議論を踏まえ、てん菜・てん菜糖への政策支援を、砂糖生産量にして現在の64万トンから2026砂糖年度までに55万トンへ漸減させることを決定しました。砂糖を主な事業とする当社グループに取りましては、非常に厳しい決定となっております。

当社グループは、このような著しい外部環境の変化に適応する経営戦略の再構築が急務と捉えており、今まで以上のコスト削減への努力に加え、適正価格での販売を含めた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループでは、2022年1月に「日甜アグリ戦略」を掲げ、「てん菜糖業」から「てん菜産業」への飛躍を図り、農業を基盤とした成長事業の展開を図ることとしております。

「日甜アグリ戦略」で諸課題にチャレンジし、持続可能な食料システム構築と新たな価値の創造を目指し、多くの方に支持され続ける企業グループに成長してまいります。

## 【中期経営計画について】

「第1次日甜グループ中期経営計画結果」（2021年3月期～2023年3月期）

当社グループは2021年3月期から3年間の「第1次日甜グループ中期経営計画」を策定し、砂糖事業のコスト低減、および第2の柱とした食品事業、飼料事業、農業資材事業の成長等により、経常利益27億円、売上高経常利益率4.6%の達成を目標といたしました。

計画2年目となる2022年3月期には各事業とも好調に推移し、目標値を達成いたしました。

計画の最終年度である当連結会計年度は、目標値を超える更なる成長を図るべきところでありましたが、燃料、原材料、諸資材の供給不安や価格の急騰という外部環境に直面し、経常利益は20億円以下に留まる厳しい状況となりました。

「第2次日甜グループ中期経営計画」（2024年3月期～2028年3月期）

砂糖消費の減少や燃料等の価格の高騰は継続しておりますが、この状況下での業績の回復、そして成長を図っていくことを目指し、「第2次日甜グループ中期経営計画」を策定いたしました。

計画期間は、2024年3月期から5年間とし、基本方針として「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げ、「お客様満足度の追求」、「働きやすい環境の実現」、「環境への配慮、社会貢献の推進」に取組むことといたしました。

本計画では、砂糖事業の更なるコスト低減、および食品事業、飼料事業、農業資材事業の成長により売上の増加と利益の回復を目指し、計画最終年度となる2028年3月期に、営業利益24億円、経常利益28億円の達成を目標としております。

具体的には、今後てん菜の作付面積減少による事業規模の縮小が危惧される中、砂糖事業において、省エネ・省人・省力・省資材化、適正価格での販売により、引続き基盤事業として確固たる構造を維持する一方、成長分野としてフラクトオリゴ糖等の販売強化や農業資材等の海外展開を図ります。

また、資本政策として、配当金額を50円以上とし、必要に応じて自己株式を取得することで株式価値の向上を図ることといたしました。

さらに、非財務目標として、温室効果ガスの排出削減、水資源の節約等の環境負荷低減や、女性活躍、従業員定着率の向上、および人材への投資等の働きやすい環境の実現を図るものといたしました。

これらの目標を達成し、持続可能なてん菜産業の実現を図るべく、日甜グループ一丸となり取り組んでまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                          | 第 122 期<br>(2019/4~2020/3) | 第 123 期<br>(2020/4~2021/3) | 第 124 期<br>(2021/4~2022/3) | 第 125 期<br>(2022/4~2023/3) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 売 上 高<br>(百万円)               | 57,021                     | 54,792                     | 58,492                     | 65,013                     |
| 経 常 利 益<br>(百万円)             | 2,085                      | 2,349                      | 2,818                      | 1,993                      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>(百万円) | 1,340                      | 1,642                      | 1,975                      | 1,260                      |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益<br>額   | 94円44銭                     | 115円88銭                    | 141円76銭                    | 93円59銭                     |
| 総 資 産<br>(百万円)               | 96,405                     | 97,392                     | 100,458                    | 103,149                    |
| 純 資 産<br>(百万円)               | 66,951                     | 68,462                     | 67,918                     | 68,134                     |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額          | 4,714円90銭                  | 4,886円11銭                  | 5,037円45銭                  | 5,102円17銭                  |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第124期の期首から適用しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金             | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|-----------------|-------------------|---------|---------------------|
| 十 勝 鉄 道 株 式 会 社 | 15 <sup>百万円</sup> | 100%    | 貨物自動車運送業            |
| スズラン企業株式会社      | 10                | ※100    | 石油類・書籍販売およびスポーツ施設営業 |
| ニッテン商事株式会社      | 18                | 100     | 食品卸売業               |
| サークル機工株式会社      | 15                | 100     | 農業用機械器具の製造販売        |

(注) ※印は子会社による出資を含む比率であります。

## (7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

| 事業セグメント | 主要な製品または事業内容              |
|---------|---------------------------|
| 砂糖事業    | ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜等        |
| 食品事業    | イースト、オリゴ糖、ベタイン、仕入商品等      |
| 飼料事業    | 配合飼料、ビートパルプ等              |
| 農業資材事業  | 紙筒、農業用機械器具、農業資材、てん菜種子等    |
| 不動産事業   | 不動産賃貸等                    |
| その他の事業  | 貨物輸送、石油類販売、書籍販売、スポーツ施設営業等 |

## (8) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

### ① 当社

| 名称    | 所在地    | 名称       | 所在地    |
|-------|--------|----------|--------|
| 本 社   | 東京都港区  | 清水バイオ工場  | 北海道清水町 |
| 札幌支社  | 札幌市中央区 | 清水紙筒工場   | 北海道清水町 |
| 芽室製糖所 | 北海道芽室町 | 総合研究所    | 北海道帯広市 |
| 美幌製糖所 | 北海道美幌町 | ビジネスセンター | 北海道芽室町 |
| 士別製糖所 | 北海道士別市 |          |        |

### ② 子会社

| 名称         | 所在地     |
|------------|---------|
| 十勝鉄道株式会社   | 北海道帯広市  |
| スズラン企業株式会社 | 北海道帯広市  |
| ニッテン商事株式会社 | 千葉県市美浜区 |
| サークル機工株式会社 | 北海道滝川市  |

## (9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|------|-------------|
| 砂糖事業    | 347名 | 9名増         |
| 食品事業    | 65名  | 4名減         |
| 飼料事業    | 51名  | 1名増         |
| 農業資材事業  | 139名 | 1名減         |
| 不動産事業   | 1名   | －           |
| その他の事業  | 87名  | 3名減         |
| 全社(共通)  | 83名  | 6名増         |
| 合計      | 773名 | 8名増         |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。  
2. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 631名 | 11名増      | 43.5歳 | 19.4年  |

- (注) 上記には臨時従業員は含まれておりません。

## (10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

| 借入先         | 借入金残高     |
|-------------|-----------|
| 農林中央金庫      | 6,333 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 4,483     |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 3,102     |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,637     |
| 株式会社北洋銀行    | 1,145     |

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,325,642株（自己株式1,971,718株を含む）
- (3) 株主数 14,826名（前期末比1,738名増）
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持 株 数               | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|---------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）             | 1,197 <sup>千株</sup> | 8.96%   |
| 明 治 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社         | 993                 | 7.44    |
| ニ ッ テ ン 共 栄 会                       | 887                 | 6.64    |
| 農 林 中 央 金 庫                         | 514                 | 3.86    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ） | 497                 | 3.73    |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社         | 428                 | 3.21    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                   | 355                 | 2.66    |
| NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社          | 320                 | 2.40    |
| ス ズ ラ ン 持 株 会                       | 272                 | 2.04    |
| D M 三 井 製 糖 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 | 265                 | 1.99    |

(注) 1. 当社は、自己株式1,971,718株を所有しておりますが、上記大株主の記載からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 数 |
|---------------|---------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 14,900株 | 5名          |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「3.会社役員に関する事項（4）取締役および監査役の報酬等①役員報酬等の内容の決定に関する方針等4.株式報酬の内容、その額または算定方法、および付与の時期または条件の決定に関する方針」に記載しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（2023年3月31日現在）

| 地 位            | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                |
|----------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>取締役会長 | 惠 本 司     |                                                                              |
| 代表取締役<br>取締役社長 | 石 栗 秀     | 経営企画室管掌                                                                      |
| 取締 役<br>専務執行役員 | 八 巻 唯 史   | 管理部門・財務部門・品質保証部管掌、SDGs・内部統制・資本業務提携推進担当                                       |
| 取締 役<br>常務執行役員 | 木 山 邦 樹   | 札幌支社長、農務部門管掌、農福連携担当<br>サークル機工株式会社 代表取締役社長                                    |
| 取締 役<br>常務執行役員 | 寺 澤 秀 和   | 飼料事業部・紙筒事業部管掌、海外戦略担当<br>海外事業部長                                               |
| 取締 役           | 浅 羽 茂     | 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授<br>沖電気工業株式会社 社外取締役                                        |
| 取締 役           | 橋 本 秀 一   |                                                                              |
| 取締 役           | 中 村 規 代 実 | オリゾン法律事務所 パートナー弁護士<br>栄研化学株式会社 社外取締役                                         |
| 常勤監査役          | 藤 崎 裕 之   |                                                                              |
| 常勤監査役          | 森 山 英 二   |                                                                              |
| 監 査 役          | 増 本 善 丈   | スプリング法律事務所 パートナー弁護士<br>株式会社エムアールアイ債権回収 取締役                                   |
| 監 査 役          | 鏡 高 志     | 税理士法人高野総合会計事務所 シニアパートナー<br>高野総合コンサルティング株式会社 代表取締役<br>ダイトウボウ株式会社 社外取締役（監査等委員） |

- (注) 1. 取締役浅羽 茂氏、橋本秀一氏および中村規代実氏は、社外取締役であります。
2. 監査役増本善丈氏および鏡 高志氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役浅羽 茂氏、橋本秀一氏および中村規代実氏ならびに監査役増本善丈氏および鏡 高志氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届出を行っております。
4. 常勤監査役森山英二氏は、当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役鏡 高志氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。



## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役淺羽 茂氏、橋本秀一氏および中村規代実氏ならびに監査役増本善丈氏および鏡 高志氏は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社の役員として行った行為に起因して、被保険期間中に被保険者に損害賠償請求がなされることにより被保険者が被る損害が補填されることとなります。

ただし、免責額の定めを設け、一定額に至らない損害については補填の対象としないこととしております。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## (4) 取締役および監査役の報酬等

### ①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年11月9日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役位、各職責を踏まえた適切な水準とすることを基本方針とする。

代表取締役および業務執行取締役の報酬は、役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬、事業年度毎の会社業績および個人毎の目標の達成度合いに応じた業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、基本報酬のみを支払うこととする。

#### 2. 基本報酬の個人別の報酬額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月別の固定報酬とし、役位、職責に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法、および付与の時期または条件の決定に関する事項

代表取締役および取締役に対する業績連動報酬について、事業年度毎に業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、売上高および売上高経常利益率の目標値、担当部門の売上高および部門利益の目標値、並びに定性的な個人別の目標の達成度合を、指名・報酬委員会が評価し、算定する。

4. 株式報酬の内容、その額または算定方法、および付与の時期または条件の決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対し、譲渡制限期間を3年間から5年間までとする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。

付与株式数は、役位、職責、当社業績、当社の株価等を踏まえて決定する。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、および株式報酬の額の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

代表取締役および取締役の種類別の報酬の割合については、当社の業績に基づき、役位、職責等を踏まえて決定する。

標準的な報酬の場合、概ね、個人報酬65：業績連動報酬35とし、業績連動報酬を増減することにより割合は変動する。株式報酬については当社の業績に基づき、役位に応じて決定する。

社外取締役については基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬は支給しない。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、指名・報酬委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により定める。

また、取締役の株式報酬の個人別の割当については、指名・報酬委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により定める。

②当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等については、社外取締役を委員長とし、社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬委員会において、役員報酬等の決定方針を踏まえ審議され、指名・報酬委員会の答申を受けて取締役会で決議しているため、その内容は本方針に沿うものであると判断しています。

### ③当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|----------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                      |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 203<br>(24)     | 140<br>(24)      | 49<br>(-)   | 13<br>(-)  | 9<br>(3)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 42<br>(12)      | 42<br>(12)       | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 4<br>(2)             |
| 合 計              | 245             | 183              | 49          | 13         | 13                   |

- (注) 1. 上記には、2022年6月28日開催の第124期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は、対象の事業年度の売上高および売上高経常利益率、担当部門の売上高及び部門利益の目標値、並びに定性的な個人別の目標の達成度合い等を総合的に勘案したものであります。なお、当事業年度における業績連動報酬等に係る指標については、目標の売上高57,000百万円、売上高経常利益率4.0%等に対し、実績の売上高は58,492百万円、売上高経常利益率は4.8%等となっております。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は、「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等4. 株式報酬の内容、その額または算定方法、および付与の時期または条件の決定に関する方針」に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。非金銭報酬等の総額は、当事業年度に費用計上した金額であります。
4. 取締役の金銭報酬の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第108期定時株主総会において、月額20百万円以内と決議されております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終了時点の取締役の員数は11名です。  
また金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第120期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額30百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終了時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は11名です。
5. 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第96期定時株主総会において、月額4百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終了時点の監査役の員数は4名です。
6. 社外役員が当社の親会社等またはその子会社等(当社を除く)から受けた役員報酬等はありません。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役 浅羽 茂氏は、早稲田大学大学院 経営管理研究科教授および沖電気工業株式会社 社外取締役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間に特記すべき取引はありません。
- ・社外取締役 橋本秀一氏については、重要な兼職はありません。
- ・社外取締役 中村規代実氏は、オリゾン法律事務所 パートナー弁護士および栄研化学株式会社 社外取締役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間に特記すべき取引はありません。
- ・社外監査役 増本善丈氏は、スプリング法律事務所 パートナー弁護士および株式会社エムアールアイ債権回収 取締役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間に特記すべき取引はありません。
- ・社外監査役 鏡 高志氏は、税理士法人高野総合会計事務所 シニアパートナー、高野総合コンサルティング株式会社 代表取締役およびダイトウボウ株式会社 社外取締役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間に特記すべき取引はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

|     | 氏 名   | 出席状況、発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                         |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 浅羽 茂  | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、大学教授として培われた経営戦略に関する高い見識と豊富な経験を活かし、活発に発言し、専門的見地から提言を行う等、経営監視機能を十分に発揮しました。また、指名・報酬委員会の委員長として委員会の審議を主導し、取締役会に審議結果を答申しました。 |
|     | 橋本秀一  | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、Meiji Seika ファルマ株式会社執行役員として培われた高い見識と豊富な経験を活かし、活発に発言し、専門的見地から提言を行う等、経営監視機能を十分に発揮しました。また、指名・報酬委員会の委員として具体的な意見・提言を行いました。  |
|     | 中村規代実 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、弁護士として培われた専門的な知識と経験を活かし、活発に発言し、専門的見地から提言を行う等、経営監視機能を十分に発揮しました。また、指名・報酬委員会の委員として具体的な意見・提言を行いました。                     |
| 監査役 | 増本善丈  | 当事業年度開催の取締役会13回および監査役会11回の全てに出席し、弁護士として培われた専門的な知識と経験を活かし、適宜発言を行いました。                                                                          |
|     | 鏡 高志  | 当事業年度開催の取締役会13回および監査役会11回の全てに出席し、公認会計士・税理士として培われた専門的な知識と経験を活かし、適宜発言を行いました。                                                                    |

## 4. 会計監査人に関する状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結していません。

### (3) 会計監査人の報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                   | 58百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 58百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分していませんので、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### (4) 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積の算出根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (5) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合には、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の目的とします。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                  |                |
|----------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>57,054</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>25,724</b>  |
| 現金及び預金               | 4,589          | 買掛金                      | 1,180          |
| 受取手形                 | 9              | 短期借入金                    | 18,637         |
| 電子記録債権               | 228            | 未払法人税等                   | 100            |
| 売掛金                  | 8,527          | 契約負債                     | 5              |
| 有価証券                 | 6,000          | その他                      | 5,801          |
| 商品及び製品               | 29,667         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>9,290</b>   |
| 仕掛品                  | 483            | 長期借入金                    | 119            |
| 原材料及び貯蔵品             | 5,746          | 繰延税金負債                   | 3,387          |
| 未収入金                 | 1,705          | 役員退職慰労引当金                | 12             |
| その他                  | 102            | 退職給付に係る負債                | 4,090          |
| 貸倒引当金                | △6             | その他                      | 1,680          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>46,094</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>35,015</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>24,411</b>  | 純 資 産 の 部                |                |
| 建物及び構築物              | 11,423         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>58,473</b>  |
| 機械装置及び運搬具            | 6,015          | 資 本 金                    | 8,279          |
| 土地                   | 6,110          | 資 本 剰 余 金                | 8,413          |
| リース資産                | 22             | 利 益 剰 余 金                | 45,521         |
| 建設仮勘定                | 611            | 自 己 株 式                  | △3,739         |
| その他                  | 227            | その他の包括利益累計額              | 9,660          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>513</b>     | その他有価証券評価差額金             | 9,182          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>21,169</b>  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益            | △2             |
| 投資有価証券               | 19,527         | 退職給付に係る調整累計額             | 480            |
| 退職給付に係る資産            | 1,481          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>68,134</b>  |
| その他                  | 163            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>103,149</b> |
| 貸倒引当金                | △1             |                          |                |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>103,149</b> |                          |                |

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                        |     |               |
|------------------------|-----|---------------|
| 売上高                    |     | 65,013        |
| 売上原価                   |     | 49,873        |
| <b>売上総利益</b>           |     | <b>15,139</b> |
| 販売費及び一般管理費             |     | 13,632        |
| <b>営業利益</b>            |     | <b>1,506</b>  |
| 営業外収益                  |     |               |
| 受取利息及び配当金              | 638 |               |
| 持分法による投資利益             | 24  |               |
| その他                    | 77  | 740           |
| 営業外費用                  |     |               |
| 支払利息                   | 123 |               |
| 固定資産処分損                | 85  |               |
| 遊休資産諸費用                | 39  |               |
| その他                    | 4   | 253           |
| <b>経常利益</b>            |     | <b>1,993</b>  |
| 特別利益                   |     |               |
| 投資有価証券売却益              | 186 |               |
| その他                    | 20  | 206           |
| 特別損失                   |     |               |
| 固定資産処分損                | 47  |               |
| 減損損失                   | 243 |               |
| その他                    | 0   | 291           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |     | <b>1,908</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 500 |               |
| 法人税等調整額                | 147 | 647           |
| <b>当期純利益</b>           |     | <b>1,260</b>  |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |     | <b>1,260</b>  |

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部          |               |
|--------------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>55,000</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>28,718</b> |
| 現金及び預金             | 3,227         | 買掛金              | 1,100         |
| 電子記録債権             | 222           | 短期借入金            | 21,932        |
| 売掛金                | 8,702         | 未払金              | 1,037         |
| 有価証券               | 6,000         | 未払費用             | 2,095         |
| 商品及び製品             | 28,814        | 未払法人税等           | 42            |
| 仕掛品                | 456           | 前受金              | 109           |
| 原材料及び貯蔵品           | 5,719         | 契約負債             | 5             |
| 前払費用               | 85            | 従業員預り金           | 1,705         |
| 未収入金               | 1,756         | その他              | 690           |
| その他                | 24            | <b>固 定 負 債</b>   | <b>9,060</b>  |
| 貸倒引当金              | △8            | 長期借入金            | 119           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>43,622</b> | 繰延税金負債           | 3,053         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>23,220</b> | 退職給付引当金          | 4,277         |
| 建物                 | 8,920         | 長期預り敷金           | 1,072         |
| 構築物                | 1,698         | その他              | 537           |
| 機械装置               | 5,676         | <b>負 債 合 計</b>   | <b>37,779</b> |
| 工具器具備品             | 212           | 純 資 産 の 部        |               |
| 土地                 | 6,035         | <b>株 主 資 本</b>   | <b>52,008</b> |
| 建設仮勘定              | 607           | 資 本 金            | 8,279         |
| その他                | 71            | 資 本 剰 余 金        | 8,413         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>505</b>    | 資本準備金            | 8,404         |
| 借地権                | 179           | その他資本剰余金         | 8             |
| ソフトウェア             | 212           | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>39,056</b> |
| その他                | 112           | 利益準備金            | 2,069         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>19,897</b> | その他利益剰余金         | 36,986        |
| 投資有価証券             | 18,429        | 配当準備積立金          | 2,700         |
| 関係会社株式             | 391           | 設備拡張積立金          | 1,200         |
| 前払年金費用             | 991           | 買換資産圧縮積立金        | 1,910         |
| その他                | 86            | 特別償却準備金          | 22            |
| 貸倒引当金              | △1            | 別途積立金            | 18,516        |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>98,623</b> | 繰越利益剰余金          | 12,636        |
|                    |               | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△3,739</b> |
|                    |               | 評価・換算差額等         | 8,835         |
|                    |               | その他有価証券評価差額金     | 8,837         |
|                    |               | 繰延ヘッジ損益          | △2            |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>60,844</b> |
|                    |               | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>98,623</b> |

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                 |     |               |
|-----------------|-----|---------------|
| 売上高             |     | 62,595        |
| 売上原価            |     | 48,553        |
| <b>売上総利益</b>    |     | <b>14,042</b> |
| 販売費及び一般管理費      |     | 12,840        |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>1,202</b>  |
| 営業外収益           |     |               |
| 受取利息及び配当金       | 614 |               |
| その他の            | 63  | 677           |
| 営業外費用           |     |               |
| 支払利息            | 155 |               |
| 固定資産処分損         | 84  |               |
| 遊休資産諸費用         | 39  |               |
| その他の            | 4   | 284           |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>1,595</b>  |
| 特別利益            |     |               |
| 投資有価証券売却益       | 182 |               |
| その他の            | 20  | 202           |
| 特別損失            |     |               |
| 固定資産処分損         | 46  |               |
| 減損損失            | 243 |               |
| その他の            | 0   | 290           |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>1,508</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 371 |               |
| 法人税等調整額         | 136 | 507           |
| <b>当期純利益</b>    |     | <b>1,000</b>  |

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上坂善章  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川良憲  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本甜菜製糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上坂善章  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川良憲  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本甜菜製糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月11日

日本甜菜製糖株式会社 監査役会

|            |   |   |   |   |   |
|------------|---|---|---|---|---|
| 監査役(常勤)    | 藤 | 崎 | 裕 | 之 | ㊟ |
| 監査役(常勤)    | 森 | 山 | 英 | 二 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 増 | 本 | 善 | 丈 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 鏡 |   | 高 | 志 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金50円

総額 667,696,200円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日



## 第2号議案 監査役3名選任の件

現在の監査役4名のうち藤崎裕之、森山英二、増本善丈の3氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、監査役候補者は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                   | 略歴、当社における地位<br>[重要な兼職の状況]                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | こが けい<br>古賀 啓<br>(1963年10月6日生)                                                                                  | 1987年4月 当社入社<br>2018年4月 当社経理部部长<br>2018年6月 当社経理部部长<br>現在に至る                                                   | 3,500株         |
| 新任        | [監査役候補者とした理由]<br>経理に関する豊富な業務経験を有しており、2018年から当社経理部部长を務めております。これらの知識と経験を当社の監査業務に活かせると判断し、監査役候補者いたしました。            |                                                                                                               |                |
| 2         | ふじ さき ひろ ゆき<br>藤崎 裕之<br>(1963年2月8日生)                                                                            | 1985年4月 当社入社<br>2016年4月 当社食品事業部部长<br>2016年6月 当社芽室製糖所副製糖所長<br>2018年4月 当社士別製糖所副製糖所長<br>2019年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る | 2,400株         |
| 再任        | [監査役候補者とした理由]<br>製造部門および品質管理部門での豊富な業務経験を有しており、2019年から当社監査役を務めております。引き続きこれらの知識と経験を当社の監査業務に活かせると判断し、監査役候補者いたしました。 |                                                                                                               |                |

| 候補者番号          | 氏名<br>(生年月日)                                                                       | 略歴、当社における地位<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3              | 増本善丈<br><small>ますもとよし たけ</small><br>(1967年10月27日生)                                 | 2000年10月 弁護士登録<br>2004年7月 大江黒田法律事務所入所<br>2007年5月 大江忠・田中豊法律事務所入所<br>2010年6月 スプリング法律事務所入所<br>現在に至る<br>2013年6月 株式会社エムアールアイ債権回収取締<br>役<br>現在に至る<br>2019年6月 当社社外監査役<br>現在に至る | 1,200株         |
| 再任<br>社外<br>独立 | 〔社外監査役候補者とした理由〕<br>弁護士として培われた専門的な知識と経験を、当社の監査業務に活かしていただけると判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                         |                |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 増本善丈氏は、社外監査役候補者であります。
3. 増本善丈氏は、現在当社の社外監査役です。在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
- なお、当社は増本善丈氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届け出ておりますが、同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を「独立役員」とする予定であります。
4. 当社は増本善丈氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者の損害を当該保険契約によって補填することとしております。第2号議案が承認可決された場合、各候補者は当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

2022年6月28日開催の第124期定時株主総会において、大井倫太郎氏を補欠監査役として選任いただきましたが、選任決議の効力は本定時株主総会の開始の時までとされており、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、補欠監査役候補者は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                       | 略歴および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| おおいもとみ<br>大井素美<br>(1977年2月27日生)                                                                    | 1999年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>2002年6月 公認会計士登録<br>2006年5月 大井公認会計士事務所開設<br>現在に至る<br>2013年6月 株式会社シーボン社外監査役<br>2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外監査役<br>現在に至る<br>2021年10月 日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員<br>現在に至る | 0株             |
| <p>[補欠社外監査役候補者とした理由]</p> <p>大井素美氏を補欠監査役候補者とした理由は、会計士として培われた専門的な知識と経験を、当社の監査業務に活かせると考えたからであります。</p> |                                                                                                                                                                                                |                |

- (注) 1. 大井素美氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 大井素美氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 大井素美氏が監査役に就任した場合は、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届出を行う予定であります。
4. 大井素美氏が監査役に就任した場合は、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者の損害を当該保険契約によって補填することとしております。大井素美氏が監査役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

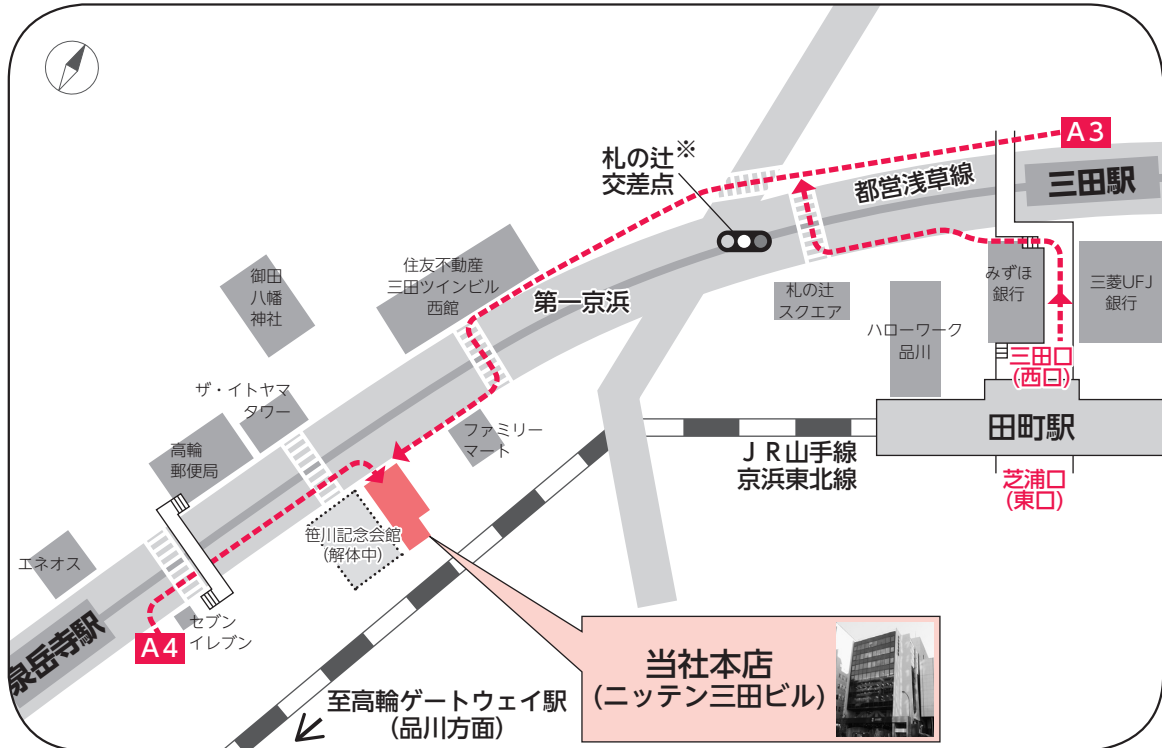






# 株主総会会場ご案内図

**場所** 東京都港区三田三丁目12番14号  
ニッテン三田ビル 当社本店 (9階)



## 交通機関

都営浅草線「泉岳寺駅」A4出口より徒歩6分

都営浅草線・三田線「三田駅」A3出口より徒歩11分

J R山手線・京浜東北線「田町駅」三田口より徒歩15分

※札の辻交差点の歩道橋は、架け替え工事のため撤去されています。

「三田駅」または「田町駅」をご利用の場合、ご注意ください。

※お車でのご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

- ・お土産の配布やお飲み物のご提供はございません。
- ・株主総会会場におきましては、新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のための措置を講じてまいりますので、ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。



日本甜菜製糖株式会社

ホームページ <https://www.nitten.co.jp>

